

## 法学専攻博士前期課程履修モデル

(公共関係法)

例：憲法に関する基本的理論を修得するとともに、修士論文の作成に向けて、自分の研究テーマを深める。

●必修科目（選択必修科目として履修するものも含む）

科目区分	1年次				2年次	単位数
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター		
講義科目	主要講義科目 ●憲法 I 基礎講義	憲法 I 特殊講義				2
	講義科目 税法基礎講義 行政法基礎講義 地方自治法基礎講義 企業組織法基礎講義 家族法基礎講義	税法特殊講義 行政法特殊講義 地方自治法特殊講義 企業組織法特殊講義 家族法特殊講義	労働法基礎講義 民法（財産法 I）基礎講義 民法（財産法 II）基礎講義	労働法特殊講義 民法（財産法 I）特殊講義 民法（財産法 II）特殊講義		20以上
演習	演習科目 ●憲法専門応用(演習) 1	●憲法専門応用(演習) 2				2
	研究指導科目 ●合同論文指導 I	●合同論文指導 II	●合同論文指導 III	●合同論文指導 IV		6
						30以上

(経済関係法)

例：国際経済法に関する基本的理論を修得するとともに、修士論文の作成に向けて、自分の研究テーマを深める。

●必修科目（選択必修科目として履修するものも含む）

科目区分	1年次				2年次	単位数
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター		
講義科目	主要講義科目 ●国際経済法基礎講義	国際経済法特殊講義				2
	講義科目 経済法基礎講義 国際政治基礎講義 労働法基礎講義 経済法基礎講義 企業取引法基礎講義 企業組織法基礎講義	経済法特殊講義 国際政治特殊講義 労働法特殊講義 経済法特殊講義 企業取引法特殊講義 企業組織法特殊講義	有価証券法基礎講義 民事訴訟法 I 特殊講義 刑事訴訟法基礎講義	有価証券法特殊講義 民事訴訟法 I 基礎講義 刑事訴訟法特殊講義		20以上
演習	演習科目 ●国際経済法専門応用(演習) 1	●国際経済法専門応用(演習) 2				2
	研究指導科目 ●合同論文指導 I	●合同論文指導 II	●合同論文指導 III	●合同論文指導 IV		6
						30以上

法学専攻博士後期課程履修モデル

(公共關係法)

例：刑法に関する高度な理論を修得するとともに、博士論文の作成に向けて、自分の研究テーマを深める。

## ●必修科目

(経済関係法)

例：企業法に関する高度な理論を修得するとともに、博士論文の作成に向けて、自分の研究テーマを深める。

●必修科目

## 地域創生専攻修士課程履修モデル

(地方創生)

例：地方創生に関する基本的理解を習得するとともに、修士論文・特定課題研究の作成に向けて、自分の研究テーマを究める。

●必修科目（選択必修科目として履修するものも含む）

科目区分	1年次				2年次	単位数
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター		
講義科目	主要講義科目 ●地域創生論講義（地方創生）					2
	講義科目 行政学講義 地域社会論講義 地域DX推進論講義 地方自治法基礎講義	SDGs実践論講義 地方議会論講義 地方財務会計論（特論） 地方自治法特殊講義	地域環境政策論 ソーシャルビジネス論講義 行政法基礎講義	防災・復興論講義 地域安全政策論講義 行政法特殊講義		20以上
演習	演習科目 ●行政学専門応用（演習）1	●行政学専門応用（演習）2				2
	研究指導科目 ●合同論文指導I 又は ●特定課題研究I	●合同論文指導II 又は ●特定課題研究II	●合同論文指導III 又は ●合同リサーチペーパー指導I	●合同論文指導IV 又は ●合同リサーチペーパー指導II		6
						30以上

(社会保障法)

例：社会保障法に関する基本的理解を習得するとともに、修士論文・特定課題研究の作成に向けて、自分の研究テーマを究める。

●必修科目（選択必修科目として履修するものも含む）

科目区分	1年次				2年次	単位数
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター		
講義科目	主要講義科目 ●地域創生論講義（社会保障）					2
	講義科目 社会保障法基礎講義 行政法基礎講義 地方自治法基礎講義 行政学講義	社会保障法特殊講義 行政法特殊講義 地方自治法特殊講義 SDGs実践論講義	地域創生論講義（コミュニティ） ソーシャルビジネス論講義 地域社会論講義	防災・復興論講義 地域安全政策論講義 地方財政会計論（特論）		20以上
演習	演習科目 ●社会保障法専門応用（演習）1	●社会保障法専門応用（演習）2				2
	研究指導科目 ●合同論文指導I 又は ●特定課題研究I	●合同論文指導II 又は ●特定課題研究II	●合同論文指導III 又は ●合同リサーチペーパー指導I	●合同論文指導IV 又は ●合同リサーチペーパー指導II		6
						30以上